

|           |                           |
|-----------|---------------------------|
| 氏 名       | 吉 田 純 <sup>よし だ じゅん</sup> |
| 学位(専攻分野)  | 博 士 (文 学)                 |
| 学 位 記 番 号 | 論 文 博 第 380 号             |
| 学位授与の日付   | 平 成 12 年 3 月 23 日         |
| 学位授与の要件   | 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当   |
| 学位論文題目    | 情報ネットワーク社会と公共圏            |

——インターネット空間への社会学的アプローチに向けて——

|        |                    |             |           |
|--------|--------------------|-------------|-----------|
| 論文調査委員 | (主 査)<br>教 授 宝 月 誠 | 教 授 筒 井 清 忠 | 教 授 井 上 俊 |
|--------|--------------------|-------------|-----------|

## 論 文 内 容 の 要 旨

本稿の基本主題は、インターネットに象徴される現代の情報ネットワーク社会における規範形成および公的意志形成という問題に対して社会学的にアプローチするための理論的基礎を、ハーバーマスの社会理論および公共圏論を中心的な枠組としながら構築することである。

第1章では、日米における「情報化」の過程について比較考察することにより、情報ネットワーク社会についての基礎的な現状認識を獲得する。日本社会における「情報化」政策が政治/経済システム主導で功利主義的に進められてきたのに対し、アメリカにおけるインターネットの形成は、国家戦略の周辺に位置づけられる情報科学の基礎研究と、青年層の対抗文化の流れをくみ、コミュニケーションの自由な流れや情報民主主義の理念の実現をめざす「ハッカー文化」という二つの異質な流れの「合流」として進められてきた点で特徴的である。

しかし1990年代に入り、インターネットが全体社会に浸透(大衆化)し、またアメリカの国家戦略の中心に位置づけられるようになるに従い、匿名性の増大や政治/経済システムによる干渉・介入といった現象が生じてきた。このようにして、現時点における情報ネットワーク社会をめぐるアンビヴァレントな社会的志向の布置状況が成立した。それは、①システムのレベルにおいては、政治/経済システムによるインターネット空間への介入/開発と、NGO/NPO的な合意形成の回路との対抗関係として、②生活世界のレベルにおいては、既存の社会関係を積極的に組み替えるネットワーク性と、既存の社会関係から遊離する匿名性との対抗関係として、③システム/生活世界の境界のレベルにおいては、言語的コミュニケーションにもとづく多様性・自律性の拡大と、ミクロな権力の連鎖や一元性・監視の増大との対抗関係として、それぞれ展開している。

第2章では、CMC(Computer Mediated Communication)ネットワーク上に成立する〈仮想社会〉の特性を社会学的に考察する。一般に〈仮想社会〉の特性は、①ネットワーク性(既存の社会関係・価値・規範の組み替え)、②匿名性(印象操作・状況定義の自由)、③空間性(仮想空間の共有)の3点に整理される。このような〈仮想社会〉は、〈現実社会〉に対して相対的な自立性をもつ空間ではあるが、完全に遊離したものではありえない。具体的事例の検討により、むしろ二つの〈社会〉は両者の相互浸透を含む多様な形態をとりうるということが指摘される。

第3章では、インターネット空間をめぐる学問的言説のヘゲモニー闘争を、全体社会認識レベルでのモダンとポストモダンの対立の反映として図式化し、その中に本稿のよって立つべきインターネット空間への社会学的視座を見いだす。〈仮想社会〉への社会学的アプローチは、CMCにおける世論形成機能や既存の社会関係の組み替えという側面(ネットワーク性)を重視するモダン・アプローチと、既存の社会関係からの遊離(匿名性)を重視するポストモダン・アプローチに大別される。インターネット空間を基盤とした公共圏成立の可能性を問うという本稿の基本的関心は、その出発点においてモダン・アプローチに近いものではあるが、ポストモダン・アプローチの主張を裏づけるような仮想空間も経験的に存在し、その意味でモダン・アプローチの関心の方向性が一面的なものであることは否定できない。それゆえ必要なのは、インターネット空間をめぐるアンビヴァレントな布置状況を認識し、現実認識と規範的構想とをつきあわせながら互いにフィードバックさせて

いくという作業であり、そうした意味でのモダン・アプローチの批判的継承の中にこそ、本稿が立脚すべき視座は見いだされる。

第4章では、情報ネットワーク社会全体の規範形成の普遍的理念、すなわちメタ規範の構想に向けての準備作業を、「電子民主主義」概念の考察を通しておこなう。この問題について考察するうえでは、まず電子民主主義概念自体の多義性やあいまいさを整理した上で、技術決定論と仮想／現実二元論という二つの理論的アポリアを回避しなければならない。それらの問題点をクリアした電子民主主義の概念化の試みとして、C.エスによるハーバーマスの討議倫理学を基礎とした議論が注目される。エスの議論は電子民主主義概念自体を明確化し、情報ネットワーク社会のメタ規範を構想するうえで示唆的であるが、メタ規範についての抽象的・一般的理論である討議倫理学を直接に具体的なネットワーク上の規範形成に適用している点にやや問題がある。メタ規範のレベルと経験的レベルとを媒介しうような電子民主主義のモデルを構築するためには、情報ネットワーク社会における民主主義の基盤としての公共圏の形成というテーマについての社会学的考察へと向かわなければならない。

第5章では、インターネット空間における公共圏の展開可能性という問題自体をまず理論的に分節化し、ついでその展開可能性の発現とみなされうような具体的事例の検討をおこなう。

ハーバーマスの公共圏概念は、空間性（コミュニケーション的行為によって再生産される社会空間の構築）と自己関係性（批判の回路を公共圏・生活世界自身にも向けることによる自己反省性）によって特徴づけられる。ただしこれはあくまで規範的概念であり、社会的現実の認識とのあいだにはつねにアンビヴァレンスが発生する。インターネット空間は理論的には、公共圏の二つの特性（空間性と自己関係性）を実現するうえで適した環境ではあるが、現実にはそれは第1章の最後に指摘したようなアンビヴァレンスの中にあるため、インターネット空間全体が一般的に、公共圏形成の基盤となる方向性をもつとは必ずしもいえない。

経験的事例の検討は、インターネット空間における公共圏をマイクロ／マクロの二つのレベルに分けてモデル化したうえでおこなわれる。マイクロな公共圏とは、個人が主要な参加者となり参加者自身のアイデンティティ形成の場となるような社会空間であり、マクロな公共圏とは、市民運動などの形態で組織化された参加者が中心となり政治システムへの批判を中心的役割とする社会空間である。検討された事例は、インターネット空間における公共圏の展開可能性をいくつかの面で実証したものである。

以上の考察を経た本稿全体の結論として、次の点を仮説的に指摘することができる。インターネット空間の本質は、自己反省＝自己言及の可能性を社会のあらゆるレベルにより一般化し、そのことによってラディカル化するという点にみることができる。しかし自己反省＝自己言及は、コミュニケーション的・批判的方向にむけてのみならず、道具的・戦略的方向にむけてもまったく同様におこなわれうるため、そこにアンビヴァレンスが発生する。インターネット空間における公共圏の意義は、このラディカル化されたアンビヴァレントな自己反省＝自己言及の全体を、さらに自己反省的＝自己言及的に主題化し批判するという点、いわば自己反省＝自己言及の二重化という点に求められる。

補論では、本稿全体の前提をなす枠組であるハーバーマスの公共圏概念についての補足説明として、ハーバーマス自身による同概念の展開と、現在の社会理論体系の中での意義を明らかにする。最初期の著作『公共性の構造転換』における公共圏概念は、初期市民社会における公論形成の空間として歴史的パースペクティブの中で提示されていたが、同時に、民主主義原理に基づいた社会批判の基盤としての潜在力をもった概念であり、この潜在力への関心は、現在に至るまでハーバーマスの理論・思想の展開を基本的に方向づけている。現在の理論体系においては、公共圏はコミュニケーション的行為によって再生産される生活世界の内部にあり、さらに生活世界内部にあっては家族、近隣社会、友人関係などの私的生活圏と接し、そこから「テーマの流れ」を受け入れる。一方、生活世界の外部にある政治システム・経済システムに対しては公共圏は批判的距離をとり、公論形成を通して政治システムに影響を与える。それと同時に公共圏は、それ自体の安定化や拡張、あるいはそこに参加する市民自身のアイデンティティ形成にも再帰的にかわる。この再帰性によって、公共圏は自らへの批判＝自己反省をおこない、「自己関係的」に再生産される。

## 論文審査の結果の要旨

本論文はインターネットに代表されるCMC（Computer Mediated Communication）ネットワークの急速な発達と普及

が民主主義にいかなる意義を有しているのかを、ハーバーマスが構想した「公共圏」の概念を手がかりにして、具体的な事例を参照しながら、理論的に検討したものである。論者が「電子民主主義」とよぶ民主的な社会秩序形成にインターネットがもたらす意義については、これまで相反する論議がみられた。一方で、インターネットは市民の自律的なネットワークによる意志形成の場として公共圏の基礎となるとみる論議があり、他方ではインターネット上に構築される匿名的・仮想的な社会空間はモダニティの原理である理性や自律的な主体が無効化される空間とみる論議がなされている。論者はこの相反する論議を詳細に検討し、新たに「仮想社会と現実社会の相互浸透」や「マイクロ公共圏とマクロ公共圏」などの概念を導入する。そして、市民が議論を通じて公の意志＝公論を形成するネットワークである「公共圏」を可能にする上で、インターネットなどのCMCが果たす役割とその社会的条件を検討し、インターネット空間における公共圏のあり方を構想している。本研究の特筆すべき知見と洞察は、以下のような諸点である。

第一に、「情報化社会」に変えて論者は「情報ネットワーク社会」の概念を提唱する。従来の「情報化」の概念は、情報・メディア技術によって社会が情報化するという技術決定論的なニアンスを帯びていたのに対して、情報・メディア技術自体も社会的・文化的に意味づけられ構成される双方向的なものであることを明確にするために、「情報化」ではなくて「情報」の概念を用いる。さらに、情報社会が情報・メディア技術としてのCMCネットワークだけでなく、それを利用することによって織りなされる個人間コミュニケーションによるネットワークも含むものであることを示すために、「ネットワーク社会」の概念を提唱する。この「情報ネットワーク社会」概念によって、従来の「情報化社会」の特徴がより明確になったことは評価される。

第二に、「情報ネットワーク社会」を単に「仮想社会」として捉えるのではなくて、「仮想と現実との相互浸透」として位置づけたことは、インターネット空間の特徴をよりの確に把握することを可能にしたものといえる。「仮想社会」のリアリティは「現実社会」から相対に独立したものとして構築されるが、「仮想社会」はいわゆるサイバースペースのように「現実社会」から遊離した空間ではありえず、「現実社会」での人々の生活世界に常に根ざしている。「仮想社会」のリアリティが「現実社会」のリアリティとつきあわせられ、互いに再構築される。こうした「仮想社会」と「現実社会」の相互浸透性によって、「情報ネットワーク社会」は特定の社会の生活に根ざしながらも、既存の社会関係の枠を超えた大きなネットワークの形成が可能になることを明らかにした点はこの論文のひとつの成果である。

第三に、論者は「情報ネットワーク社会」に対する「モダン・アプローチ」と「ポストモダン・アプローチ」の既存の論議を明確に整理した上で、両者を相互排他的に捉えるのではなくて、相互補完的に捉える視点を強調する。相互補完的な視点は、モダン・アプローチのようにCMCに問題解決や世論形成の働きを過度に期待するものでも、ポストモダン・アプローチのようにその遊戯性や自己目的性のみを強調する立場でもなくて、インターネット空間の現実、すなわち先に明らかにされた「仮想社会」と「現実社会」の相互浸透を認識することの重要性を強調する。そうした現実認識を踏まえて、さらに民主化を促進するための「情報ネットワーク社会」の条件を特定化するための点が深められるが、論者が明らかにした点は「マクロな電子民主主義」と「マイクロな電子民主主義」の区別である。前者は政治的・行政的意志形成プロセスへの市民の参加の有効な方法としてCMCネットワークを活用して、生活世界の側からシステムをコントロールしようとする志向である。後者は個々人の織りなすネットワーク内での民主的な意志決定の理念やその実践であり、CMCネットワークは生活世界レベルでの民主化のための有効なメディアとして位置づけられる。いずれもこれらはハーバーマスの論議を継承して、「システム」と「生活世界」との関連のなかで、情報ネットワークを把握しなければならないことを、具体的に明確にした点で評価できる。

第四に、インターネットを中心とする「情報ネットワーク社会」における「公共圏」の形成の可能性を問う論議において、論者は公共圏の「空間性」と「自己関係性」に注目して、インターネット空間が有する可能性を明確にする。インターネット空間はマス・メディア空間に比してはるかに私的生活圏からのテーマを受け入れやすいことや、双方向的なコミュニケーションの「理念」が浸透するにつれて、インターネット空間は世界最大のコミュニケーション空間になること、さらにインターネット空間はそれ自体の中から共有すべきリアリティや規範を創出する自己準拠性の高い社会空間であることなどが、事例を通じて明らかにされる。インターネット空間と「公共圏」の関連を慎重に考察したものとして、注目される成果である。

以上のように本論文は、数ある情報社会論のなかでも「情報ネットワーク社会」と民主主義の関連を理論的・体系的に把

握しようとした試みで、貴重なものである。だが、望むべき点もないわけではない。仮想／現実、モダン／ポスト・モダン、ミクロ／マクロなどの二項対立軸によって論議は明確に整理されているが、その反面、両者の関連や相互浸透を論者が主張するときには、論議が十分に深められないままに終わっている場合もあり、また「民主主義」の概念も曖昧であり、「仮想」の概念も多義的であるので、いまだ少し立ち入った説明がほしいところである。さらに、より詳細な経験的事例が収集され、検討されていたならば、もっと内容が説得的なものとなったはずである。しかし、こうした点は本論文の価値を大きく損なうものではなく、むしろ論者の今後の研究に期待すべきところである。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、1999年12月2日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について試問した結果、合格と認めた。